

# 京都商工会議所「平成23年度税制改正に関する要望」概要 ～強い経済の復活に向けて～

## 《背景》

「長引く国内経済の低迷と先行きの不透明感」「海外企業との競争激化」「地域経済の疲弊」など、中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。

## 税制改正要望の基本方針

1. 悪化した経営基盤の回復、企業活力の強化
2. 「新成長戦略」の着実な実施に向けた税制の整備
3. 行財政改革・税制抜本改革による財政の健全化
4. 地域経済の活性化と、よりすそ野を広げた経済成長
5. 公平・中立・簡素な税体系の構築

### 1. 法人課税負担率の引き下げ

### 2. 中小企業関係税制の拡充

- (1) 中小企業の法人税軽減措置及び欠損金税制の拡充
- (2) 賞与引当金・退職給与引当金等の税務上の取り扱い
- (3) 交際費課税の見直し
- (4) 中小企業法人の定義の見直し

### 3. 事業承継関連税制の充実

- (1) 非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の拡充・円滑化
- (2) 株式の集中化を支援する税制の創設
- (3) 取引相場のない株式の評価方法の抜本的な見直し

### 4. 次代を見据えた税制の強化

- (1) 新規創業・ベンチャー企業への支援
- (2) 低炭素社会に向けた税制措置の拡充
- (3) 海外市場の販路開拓に係る費用に対する税額控除制度の創設

### 5. 地域経済の活性化への税制措置

- (1) 土地の流動化・有効活用のための税制措置
- (2) 景観保全・再生の支援税制の創設
- (3) 寄附金税制の拡充
- (4) 超過課税・事業所税の廃止

### 6. 納税環境の整備

- (1) 納税事務負担の軽減
- (2) 納税者番号の早期導入

網掛け部分は重点要望項目

「持続的・安定的な  
経済成長」

ができる新たな  
社会経済の実現

- ・国際競争力の強化
- ・アジアをはじめとした世界市場の取り込み
- ・中小企業・地域経済の活性化
- ・イノベーションの促進
- ・新産業の創出
- ・歳出入改革と経済成長により安定的な財源を確保